

平成30年1月11日
山梨県総務部財政課

平成30年度当初予算 各部局要求状況について

県民の皆様には県政に対する理解を一層深めていただくよう、平成30年度当初予算（一般会計 企業局のみ企業会計）について、各部局の要求状況を公表致します。

ここに掲げられた内容は、昨年12月末現在の要求状況を取りまとめたものであり、厳しい財政状況の下、国の予算等も踏まえる中で、平成30年度当初予算ができあがるまでには、予算額や事業の考え方が大きく変わる可能性があります。

要求額：総額3,866億円余

（ただし、国庫補助金や地方財政計画の動向等を踏まえる必要がある公共事業等については要求額に含まれていません。）

平成29年度当初予算（公共事業等除き）と比較すると、98億円余の減となっています。

（参考）平成29年度当初予算（一般会計）4,604億円
（公共事業等除き）3,964億円

平成29年度当初予算に比べ増減が生じている主な事業は次のとおりです。

・公債費	818億円余（26億円余減）
・商工業振興資金貸付金	190億円余（32億円余減）
・国民健康保険県繰出金	45億円余（45億円余増）
・介護基盤整備等事業費補助金	1億円余（18億円余減）
・国民健康保険調整交付金	-（51億円余減）

各部局の主要な事業は別紙のとおりです。